

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 4 市報くにたち等発行事業
政策名 No. 5 5 推進体制
施策名 No. 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部 政策経営部 所属課 市長室
所属係 広報担当 課長名 松田 周平
事業期間 単年度のみ
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
○市報を月2回(5日・20日)発行。
○1面の特集とは別に、8面にも第二特集の記事を紹介した。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
○市報を月2回(5日・20日)発行する。
○地域性の高い取材記事コーナーを設ける。
○1面の特集とは別に、8面にも第二特集の記事を紹介していく。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
市民

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 市報発行部数 ア 部 41,260 41,270 41,330 41,562 41,700 232
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市の世帯数 ア 世帯 35,246 35,385 35,562 35,879 36,466 317
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 市報から情報を得た市民の割合 ア % 85.9 85.5 86.1 87.1 1
市報に目をとおしている割合 イ % 34 29.8 30.3 34 3.7
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) ア 0
イ 0

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 2 2 3 3
延べ業務時間 時間 2,880 3,050 3,120 4,935 4,680 1,815
正規職員人件費計(C) 千円 14,400 15,250 15,600 24,675 23,400 9,075
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 1 1
延べ業務時間 時間 1,400 1,200 1,070 0 0 -1,070
嘱託職員人件費計(E) 千円 2,100 1,800 1,605 0 0 -1,605
人に係るコスト計(F) 千円 16,500 17,050 17,205 24,675 23,400 7,470
物に係るコスト
物件費(修繕費以外) 千円 16,771 16,432 17,982 18,166 18,695 184
うち委託料 千円 10,305 10,432 10,838 10,831 10,933 -7
維持補修費(修繕費) 千円
物に係るコスト計(G) 千円 16,771 16,432 17,982 18,166 18,695 0 184
扶助費 千円
補助費等 千円 179 182 187 191 193 4
繰出金 千円
その他 千円
移転支的コスト計(H) 千円 179 182 187 191 193 0 4
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 33,450 33,664 35,374 43,032 42,288 0 7,658
収入内訳
国庫支出金 千円
都支出金 千円
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円 1,350 875 1,360 1,895 2,280 535
収入計(J) 千円 1,350 875 1,360 1,895 2,280 0 535
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -32,100 -32,789 -34,014 -41,137 -40,008 0 -7,123
一般財源投入割合 % 96% 97% 96% 96% 95% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
広告枠を毎月6枠埋められれば、成果を下げずに歳入を増やすことができる。
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
広告の集稿に関する営業およびやりとりなどを代理店などにアウトソーシングし、毎月募集する6枠を常に埋められれば、職員の延べ業務時間の削減にもつながると同時に、広告の歳入も一定額確保できる。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
○広告枠をどのようにして埋め、歳入を安定確保するか。
○事務作業を効率化するための方策。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
② 有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
○読みやすくなるように、掲載記事の見せ方や内容の精査が一層必要。
○入稿から校了までに要する時間や、作業のやり方などをさらに見直す。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
○紙面の構成などを工夫して成果の向上を図るために、掲載する記事の内容や分量の精査を一層行う必要がある。
○人件費の削減を図るために、入稿に係る時間を削減できるように、作業日程やそのやり方を見直す。
○カラー広告化以外にも、広告収入を上げる手立てを検討し、歳入の安定確保を図る。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 ○
維持
低下 x x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
○各担当課との調整。
○市報と、市の刊行物の制作方法についても工夫をしていくことに努める。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
○定めた6枠の広告スペースが毎月埋まり、歳入が増えること。
○掲載記事が見やすくなるように努めることにより、市報から情報入手している市民の割合が一層増加すること。
○上記により、市の事業に参加する市民の数や、市外からの来訪者が増えること。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	市報以外の媒体による情報発信事業		←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属係	広報担当
予算科目	会計	課	項目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
<事務事業の内容> ○市ホームページのトップページの管理。 ○市ホームページ「広報担当が行く」の作成。 ○市ホームページのアクセシビリティの確認。 ○Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)による情報発信。			<市ホームページ「広報担当の部屋」>市報では紹介しきれない市の事業を少しでも広くお知らせできるように、平成25年7月より市ホームページに「広報担当の部屋」というコーナーを設け、市内の桜の開花状況や、市のイベント、地域の活動などをレポートし掲載している。 <Twitter(ツイッター)>東日本大震災後、災害時等の緊急を要する際に、迅速かつ、できるだけ多くの市民に拡散して広報できる情報手段であるとして、平成24年4月より施行し、現在に至る。 <LINE(ライン)>ホームページやツイッターとは異なり、登録するには通知が自動的に画面に表示されるため、情報伝達の確実性が高く、電話や緊急地震速報と同じ特長があることから有効な手段であるとして、平成25年5月から施行し、現在に至る。		

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 ○市ホームページの「市長の部屋(フォトアンドニュース)」や「広報担当の部屋」のコーナーにて、市内のイベントレポートや、市内の桜の開花状況などの情報を発信した。  
 ○市ホームページのトップページ管理やホームページ全体のアクセシビリティ確認などを行った。  
 ○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)を活用し、イベント情報の告知や開催報告、健康への注意喚起、防犯、天気などに関する情報を発信した。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 ○フェイスブックの導入 ○くにたちメール配信(平成28年度から情報システム係より移談)  
 ○YouTubeを利用した動画配信  
 ○市ホームページ更新システムのリニューアルと維持管理

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市内の方々

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ○市の事業や出来事を知ってもらう。  
 ○市報よりも、ソーシャルネットワークサービス(SNS)などから情報を得やすいと思われる20歳代・30歳代の世代にも関心をもってもらうため。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市ホームページほか、Twitter(ツイッター)やLINE(ライン)を通じて、市内外の若年層に市政や地域の活動などに関心をもって参加してもらうことで、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	広報管理ページの更新回数		19	10	74			64
		Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)投稿回数	イ	44	207	454			247
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	広報管理ページの閲覧数		2,588	7,120	9,074			1954
		LINE有効友だち数	イ	1,190	1,574	1,843			269
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	3		
	延べ業務時間	時間	510	550	825	825		275
	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,550	2,750	4,125	4,125	1,375
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	40	50	0	0	0	-50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	60	75	0	0	-75
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,610	2,825	4,125	4,125	1,300
物に係るコスト	物件費	千円				2,099		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	2,022	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,610	2,825	4,125	6,147	0	1,300
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他(ホームページハナー広告)	千円	1,566	1,998	1,890	1,446	2,400	-444
	収入計(J)	千円	1,566	1,998	1,890	1,446	2,400	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	1,566	-612	-935	-2,679	-3,747	0	-1,744
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	23%	33%	65%	61%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市のイベント等の行政情報を発信するため。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)それぞれの性質や、利用する人の年代層・活用する仕方などを把握することで、成果を一層向上させることが可能と思われる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ○Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)とも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、廃止すると必要な情報が市民に届かない懸念がある。 ○災害時の利用も想定しており、廃止すると情報発信の手段が減ってしまうこと、緊急時の情報が拡散されにくくなってしまいうため、必要であると考え。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 災害時の利用も想定しているため、情報ツールはできるだけ多いほうがよいと考える。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費はかかっていないため。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 庁内LAN(ラン)とつながっているパソコンから投稿する場合、情報セキュリティの都合上、制約があり、そのため独立したパソコンを使用して投稿することが多くなる。また、各課への合議や決裁も必要のため、タイムラグが生じる。その点が改善できれば、よりスムーズに投稿することができ、業務時間の削減も可能と考えられる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 事業負担はなく、多くの人が利用できる環境にある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)、それぞれの性質を生かした活用を考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 現在の庁内LAN(ラン)環境であっても、Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)を投稿しやすくなる方法を考えてい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)の性質を生かし、対象者や流す情報のすみ分けをもっと研究する必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ○情報発信の内容や方法を工夫することにより、有効性を向上させる。 ○情報発信の頻度を上げようとする、事務量が増加し、業務時間が増加するため、効率化を考える。 ○ホームページ更新システムをリニューアルすることで、市ホームページの維持管理を今まで以上に効率的に行うことができるようになる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれに流す情報や対象者を差別化する。 ○情報発信の頻度を上げようとする、事務量が増加し、業務時間が増加するため、効率化を考える。 ○利用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、バランスを考える。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? 市ホームページほか、Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれの情報を入手した人が、まちのことや市政・市の事業に関心を持ち、今以上に多く参加すれば目標は達成される。																	



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	報道機関連携事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	市長室
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
<p>事務事業の内容&gt;立川市政記者クラブ加盟の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー等に情報を提供する事業。</p> <p>業務の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局(立川市役所内)に持参する。</li> <li>○各主管課から、報道機関へ情報提供の依頼を受ける。</li> <li>○市報に掲載した情報や、また、掲載されていない情報などをピックアップ→報道機関へ情報案内文書を作成→報道機関へファクス・メールで情報案内文書を送付(場合により電話)し、提供した内容を市ホームページ「報道発表」に掲載する。</li> <li>○予算記者会見の通知および開催。</li> </ul>			<p>市報や広報掲示板だけでなく、市の情報を新聞やフリーペーパー、テレビなどで報道してもらい、市内の方々にくちのちのちのことを広く周知し、くちのちが持つさまざまなブランド力を伝えることで来訪者や転入者を増やすため、報道機関へ情報を提供しようと思ったと思われる。開始時期は不明。</p>		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- 立川市政記者クラブ事務局へ議案を持参。
- 報道機関へ情報をファクスおよびメールにて送付。
- 予算記者会見の通知および開催。 ○市の紹介番組への市長出演およびイベントの開催。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

- 上記の他、市長および各主管課による定期的な記者会見の開催。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内の方々

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の魅力や行っている事業、出来事、施設などを知ってもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 行政情報を市民・事業者へ広く理解してもらう。
- 提供した情報をおとして、くちのちの魅力を市内の方にも知ってもらい、来訪者、転入者などの増加を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	報道機関に情報提供を行った回数	回	40	59	90	102	110	12
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	243
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	報道機関に取り上げられた件数	件		20	38	104	120	66
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	160	140	200	300	300	100
	正規職員人件費計(C)	千円	800	700	1,000	1,500	1,500	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1		0	0	
	延べ業務時間	時間		60	70	0	0	-70
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	90	105	0	0	-105
	人に係るコスト計(F)	千円	800	790	1,105	1,500	1,500	395
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	800	790	1,105	1,500	1,500	395
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-800	-790	-1,105	-1,500	-1,500	-395
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

市の恒例的な事業に関する情報の発信だけでなく民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うので、迅速な対応が求められる。そのため、市が行う事業であることは妥当である。

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

情報提供の内容・タイミング・方法などを工夫することで、成果を向上させることができる。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

廃止・休止により、新聞・テレビで国立市が取り上げられる頻度が下がり、影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

(ほか)に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

報道機関への情報案内の目標指数を年々増やすことと同時に、前年度より国立市のことを多く取り上げてもらうことが課題。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

人件費以外の事業費はかかっているため。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

情報発信の件数が増えたことにより、情報提供の文案作成に要する時間が増えているので、発信する内容により、簡素に伝えるものと詳しく伝えるものを区別し、業務時間の短縮を図る。

○緊急を要する情報なども多いため、アウトソーシングによる委託は業務の性質上難しい。しかし、各課からも積極的に情報提供を行ってもらうように働きかけ、情報をピックアップする時間や文案作成の手間などを少しでも削減できるように努める。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

- 事務事業コスト、公平性評価に関しては現状のまま問題ない。
- 効率性評価に関しては、業務時間を短縮しつつ、情報発信の件数や、報道機関に取り上げてもらう件数を増やしていくように図る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- 前年と比較し、情報発信件数も増えている。それにより、情報発信にかける時間も増加している。
- ファクスだけでなく、メールでも送信するようになったことで、発信する情報が見やすくなり写真なども添付できるため、情報をより明確に伝えやすくなった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

発信方法の工夫により、報道機関に取り上げてもらう件数をより増やしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- 情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げてもらえるように、関心を引くような文案技術を磨く。
- 時間の短縮も図りながら業務にあたる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?

- 発信した市の情報が、各種報道機関により多く紹介されること。
- 上記により、市の事業に参加する市民や、市内の方々の数がさらに増えること。
- 市内の方にも、くちのちのまちに関心を持ってもらい、来訪者、転入者が増えること。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	生活便利帳発行事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部	所属課	市長室		
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係	広報担当	課長名	松田 周平
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成13年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
(事務事業の内容)「くにたち生活便利帳」という市の業務内容・施設一覧・市内地図などを掲載した冊子を発行する事業。株式会社サイネックスと協定を締結し、この協定に基づき、2カ年度に一度、便利帳を協働で発行し、市内全世帯と転入者に配布する。便利帳の製作費と全世帯への配布費は、同社が集稿し便利帳へ掲載する広告料収入により全額賄う。					平成13年度に市内全戸配布分(41,500部)を作成し、平成14年度から平成20年度は、毎年、転入者用分(5,000部)を作成してきた。平成21年度は株式会社サイネックスと協定を締結し、今後はこの協定に基づき、2カ年度に一度、便利帳を協働で発行(45,000部)し、市内全世帯と転入者に配布することとした。				
(業務の内容)入稿・3度の校正を行い、印刷・製本・納品され、市内の全世帯に配布されるほか、市民課窓口などで転入者に配布される。									

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- 生活便利帳の市内全戸配布および転入者への配布。
- 生活便利帳の電子書籍版を市ホームページに掲載。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

生活便利帳の発行年度ではないので、特に実施する計画はない。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

市民および市へ転入してきた方や、くにたちのことについて知りたい市外の方など。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民や市外からの転入者およびまちのことを知りたい市外の方々などが、市の業務内容や施設などについて知ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市の歳時記や行政情報などを、市民・市外の方々ほか事業者にも広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	便利帳発行部数	部		45,000		45,000		45,000
			部						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市に転入してきた世帯数	世帯	3,415					0
		国立市の世帯数	世帯	35,246	35,385	35,562	35,879	36,466	317
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市の業務内容や施設などを理解した人の割合	%						0
			%	22.3	19.7	23	24.5		1.5
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%						0
			%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	1	3		
	延べ業務時間	時間	2	170	2	255		253
	正規職員人件費計(C)	千円	10	850	10	1,275	0	1,265
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	0		0		
	延べ業務時間	時間	50	0	50	0		-50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	0	75	0	0	-75
	人に係るコスト計(F)	千円	85	850	85	1,275	0	1,190
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	85	850	85	1,275	0	1,190
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-85	-850	-85	-1,275	0	-1,190
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が実施しているサービス事業の情報提供に関する事なので、市がこの事業を実施するのは、妥当である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 掲載する情報を精査するなどして、紙面の読みやすさを図る。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市に転入してきた方に市の業務・施設の場所、利用方法などをまとめて知ってもらう手段としては、市報のほか生活便利帳とホームページがある。インターネットを使用できない市民の方も、まだ数多くいるため、廃止する場合には影響がある。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業は存在しないが、市ホームページとの連動などを考えて、生活便利帳と市ホームページの両方の閲覧者を増やすことに努める。
	目的を達成するには、この事務事業と統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? ○2カ年度に1度の改訂となっており、常に最新の情報を掲載するのが難しいこと。 ○掲載広告の集稿費で製作から配布の費用を全額賄っているため、集稿が極端に減った場合、従来の方法で製作できない場合も想定しておかなくてはならない。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 民間業者と提携して、民間業者が集めた広告料収入により、便利帳の作成費と全世帯への配布費を賄うため。
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	さらなる歳入を確保できないか?	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、市報作成業務の空いた時間に効率よく便利帳作成業務を行っており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。また、平成21年度より、2カ年度に一度の作成としたので、1年あたりの業務時間数は半分になった。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の対象が、国立市に転入してきた方とすでに住んでいる市民の方なので、受益者負担は公平・公正であるといえる。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

○製作費および配布費は広告料収入により賄われているため、安定した広告数の確保が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>制度改正が頻繁に行われるため、2年に一度の発行だと記載されている内容が正確でないものが出てきてしまう。人件費や事務量とのバランスを考慮したうえで発行時期も検討する必要がある。</p>																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
答に記事の作成を依頼するため、各課への業務負担がかかる。そのため、原稿作成や校正期間などにもう少し時間をとれるような進行日程を検討する。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?便利帳から情報を入力している市民の割合が増加すること。																	



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	広報掲示板管理事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	市長室
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 4	事業コード 0102500
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 （昭和52年度～年度）	
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）		
<p>＜事務事業の内容＞市からのお知らせをはじめ、市民団体などが開催するイベント案内の掲示物を掲示することができる広報掲示板（市内54カ所設置）を管理する事業。開始当初は、市からのお知らせを掲示することが主目的であったが、市が利用するよりも市民団体が利用することのほうが増えている。</p> <p>＜業務の内容（掲示申請の受け付け）＞掲示物を掲示したい申請者に、広報掲示板許可申請書を提出してもらって広報掲示板の規程を守った内容であれば、広報担当が掲示物に許可印を押し、申請を許可する。</p> <p>※掲示物を貼ったりはがしたりするのは、申請者およびその団体が行う。</p> <p>＜業務の内容（掲示板修繕など）＞市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修繕などを行う。</p>			<p>昭和52年、市開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、掲示板が設置された。</p> <p>その後、市民団体などからのお知らせを掲示したい要望が増え、現在では、市からのお知らせ以上に、市民の方々からの掲示物の申請が増えている。</p>		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
掲示板使用申請許可、傷んだ掲示板の修繕。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

掲示板利用申請許可、傷んだ掲示板の修繕。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市や市民団体が行うイベントや集会などの情報を把握し、他部署やほかの市民へ伝え、情報共有を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市や市民団体のイベントや集会などの情報を市民に広く理解してもらい、多くの方々に参加してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	掲示板使用申請許可件数	ア 件	566	527	461	545		84
		掲示板修繕件数	イ 件	2	3	4	5	6	1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	ア 人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	243
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	掲示物を見てイベントに参加した人	ア 人						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	行政情報を広く理解した市民の割合	ア %						0
		まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ %						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	40	130	130	195	195	65
	正規職員人件費計(C)	千円	200	650	650	975	975	325
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	0	0	
	延べ業務時間	時間	50	60	60	0	0	-60
	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	90	90	0	0	-90
	人に係るコスト計(F)	千円	275	740	740	975	975	235
物に係るコスト	物件費(新設・撤去)	千円	89	140	106	0	448	-106
	うち委託料	千円		140	106	0	448	-106
	維持補修費(修繕)	千円	271	207	117	184	113	67
物に係るコスト計(G)	千円	360	347	223	184	561	-39	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	635	1,087	963	1,159	1,536	0	196
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-635	-1,087	-963	-1,159	-1,536	0	-196
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市からのお知らせを掲示する目的で設置されているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内全域に設置されているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 廃止した場合、市から発信する内容ほか、市民団体がイベント等を知らせる手段が減ってしまうため、影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため、現段階での統廃合は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現状のままで問題ないとみられる。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 密集して設置されている場所の掲示物の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、減らせる箇所は減らして維持費を削減していく。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の時間で行っているため。

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができるため。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？	必要最小限の時間で行っているため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

現状のままで問題ないとみられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 掲示期間が守られていない、他の掲示物の上から貼ってしまう、貼り方が汚いなどの問題がある。
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	掲示物の設置基数を減らして、維持費を削減していく。																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持	○		×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
掲示物が比較的に密集して設置されている地域の掲示物は、今後減らしていく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
○景観を損ねない貼り方がされているか、こまめに巡回点検を行っていく。
○掲示物が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支えない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。





事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	情報公開事務		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	情報管理課
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード 101010101
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（ 昭 和 6 1 年 度 ～ 年 度 ）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務の内容)  
情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊物に関する事務を行う。  
(業務の内容)  
①情報の開示請求等の受付等②制度運用状況の公表③情報公開及び個人情報保護審議会の開催④情報公開及び個人情報保護審査会の開催⑤有償刊物の指定及び集計  
(事業費の内訳)  
報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊物の指定及び集計

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
① 市民  
② 情報の開示を求める者  
③ 行政情報  
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
行政情報を市民に広く理解してもらう。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
① 情報公開制度について理解する。  
② 市民等の知る権利を保障する。  
③ 適正に広く公開される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報開示請求件数	ア	62	53	73	49		-24
	情報公開及び個人情報保護審査会及び審査会の開催数	イ	14	9	14	15		1	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	73100	74381	74303	74546		243
	情報開示請求件数	イ	62	53	73	49		-24	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報公開制度を知っている市民の割合	ア						0
	異議申立てによる原処分撤回件数	イ	0	1	0	1		1	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	22	19	23	24.5		1.5
		イ						0	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	1,760	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,800	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,800	7,500	7,500	7,500	7,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	95	110	112	144	224	32
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	95	110	112	144	224	32	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,895	7,610	7,612	7,644	7,724	0	32
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,895	-7,610	-7,612	-7,644	-7,724	0	-32
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
市が保有する行政情報の公開に関する事業であり、市が実施する必要がある。

② 成果の向上余地  
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
情報開示請求に対する開示・非開示決定は、すでに十分な検討をしたうえで決定しているため。

③ 廃止・休止の成果への影響  
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
情報公開事務を廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなるため、市民の「知る権利」を保障し、行政の市民への「説明責任」を果たすことが難しくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
市民の「知る権利」の保障と行政の市民への「説明責任」を目的としているため、経費削減の余地がない。  
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
業務のプロセスについては随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地がない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
情報の開示請求に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		×
	コスト			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	個人情報保護事務		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	情報管理課
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード 1010101
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和61年度～年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)  
自己の個人情報管理の権利(自己情報コントロール権)を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している個人情報を請求に応じて開示等する。  
(主な業務内容)  
①個人情報取扱業務の登録等②個人情報開示請求等の受付等③制度運用状況の公表④情報公開及び個人情報保護審議会の開催⑤情報公開及び個人情報保護審議会の開催⑥個人情報保護研修会(職員対象)の開催(予算の内訳)  
報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催  
番号法施行に伴う個人情報保護条例の改正

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
① 市民及び国立市が保有する個人情報に記載されている者  
② 個人情報  
③ 職員  
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市民の個人情報が保護され、自己情報コントロール権が保障されている。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
① 個人情報保護制度について正しく理解する。② 自己情報コントロール権が保障され、個人の権利利益が保護されるようになる。③ 市が保有している個人情報が公正かつ適正に管理されている。④ 個人情報を正しく理解し、適正に扱えるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	個人情報の開示等請求件数	8	19	18	20			2
		個人情報取扱業務登録の件数	5	5	12	3			-9
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	73100	74381	74303	74546			243
		職員数	432	434	441	460	462		19
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	異議申立てによる原処分撤回件数	1	0	0	0			0
		手続が公正かつ適正に行われなかった件数	0	0	0	0			0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	行政が個人情報の保護を的確に行っていると感じた市民の割合	31	29	37	28.9			-8.1
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	1,760	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,800	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,800	7,500	7,500	7,500	7,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	95	110	112	144	224	32
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	95	110	112	144	224	32	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,895	7,610	7,612	7,644	7,724	0	32
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,895	-7,610	-7,612	-7,644	-7,724	0	-32
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が保有する個人情報の取扱い及び保護に関する事業であり、市が実施する必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 制度の内容について研修及びFAQの作成などにより職員の理解をさらに進めるようにしていく。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 個人情報保護事務を廃止した場合、市の保有する個人情報に関し、自己情報コントロール権を保障できなくなる。また、個人情報の保護及び適正な取扱いの確保ができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 経費は審査会・審議会に必要な費用のみを計上しており、個人情報の保護と自己情報コントロール権の保障を目的としているため、経費の削減の余地がない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務のプロセスについては、随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地がない。また、市が保有する個人情報については、市が適正な取扱いを確保し、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を図るべきものであり、委託等にはなじまない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 個人情報の開示請求等に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。 職員に対して制度の周知をする必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 個人情報保護事務の手引を改訂し、職員への制度周知を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上	○																
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	情報セキュリティポリシー運営事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 5	5 推進体制				所属部 行政管理部 所属課 情報管理課
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係 情報システム係 課長名 矢吹 正二
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 010101510	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 14 年度 ~ 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、情報セキュリティポリシーの運営を行う。 ①情報セキュリティ委員会の開催(運営状況の報告等を行う。) ②情報セキュリティ実施手順の作成(全課対象。個別業務の情報セキュリティ対策を具体的に定める。) ③情報セキュリティ内部監査の実施(情報セキュリティ対策の妥当性を確認し、不十分な点について改善提言を行う。) ④情報セキュリティ外部監査の実施(同上) ⑤情報セキュリティポリシー研修の実施(全職員対象。情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成14年に情報セキュリティポリシー策定を目的に事業を開始した。平成18年に国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準を整備するとともに、それらの規定で定義された定期の外部監査、内部監査の立ち上げ、及び職員への情報セキュリティの周知を行ってきた。 平成20年度以降、セキュリティに関する規則や、対策基準の見直しを継続的に行いつつ、庁内のセキュリティ確保のために監査を定期的に変更している。			

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
①情報セキュリティ委員会の開催、②情報セキュリティポリシー研修の実施、③情報セキュリティ実施手順の作成、④情報セキュリティ内部監査の実施、⑤情報セキュリティ外部監査の実施、⑥標的型攻撃メール対策研修  
新たに外部監査を受けてから3年を経過した部門に対して内部監査(プレ外部監査)を実施することとし実施した。  
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
①情報セキュリティ委員会の開催、②情報セキュリティポリシー研修の実施、③情報セキュリティ実施手順の作成、④情報セキュリティ内部監査の実施、⑤情報セキュリティ外部監査の実施、⑥標的型攻撃メール対策訓練、⑦情報セキュリティポリシーの見直し ⑧情報セキュリティ内部監査(プレ外部監査)の実施 ⑨CSIRT(緊急時体制)の立ち上げ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
ア)市職員  
イ)市の情報資産(情報及び情報システム)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
ア)情報資産を取り扱う者が情報セキュリティポリシーを理解する。  
イ)情報セキュリティが確保される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。  
・市の組織及び職員が、市民からの信頼を得る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修受講者数	人	59	57	40	38	50	-2
		監査を実施した課等の数	課	9	6	7	8	7	1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	職員数	人	432	434	446	487	487	41
		情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数	件	0	0	0	0	0	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	310	600	600	800	600	200
	正規職員人件費計(C)	千円	1,550	3,000	3,000	4,000	3,000	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,550	3,000	3,000	4,000	3,000	1,000
物に係るコスト	物件費	千円	1,017	1,037	1,067	1,058	3,716	-9
	うち委託料	千円	1,017	1,037	1,067	1,058	3,716	-9
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,017	1,037	1,067	1,058	3,716	-9	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,567	4,037	4,067	5,058	6,716	0	991
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,567	-4,037	-4,067	-5,058	-6,716	0	-991
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
行政の業務の電算化が進むなかで、情報セキュリティは不可欠な要素となってきた。市民の個人情報の安全を確保しながら、日々の業務を確実に実施するために、情報セキュリティの規則を決め、各業務がそれに従って安全に実施されているかを確認することは最低限実施すべき事項である。また平成27年から始まった個人番号の運用によって、より高度な情報セキュリティ対策が行政に求められるようになった。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
新しい業務の電算化、扱う個人情報の範囲の拡大、新しい技術の登場など、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変わってきている。そのため、これらの環境に合わせてセキュリティの規則を適宜見直していくことが必要とされる。また情報セキュリティポリシーの周知徹底が不十分である。番号制度の開始などと合わせて、今後どのように情報セキュリティ対策を徹底していけばいいのか、まだ改善の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
有効性評価  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
情報セキュリティ対策が適正に実施されなくなり、情報の紛失・漏えい、システム停止等の事故が生じる可能性が増大し、市民に重大な不利益が生じるおそれがある。また番号制度の導入を控えており、さらに強化が必要な事業である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
情報セキュリティを維持していくために他に代替の手段はない。導入された番号制度に関連して、これらで実施されるセキュリティ施策との連携を図っていくことが必要となる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

(1) 規則と職員の理解に、大きな隔りがある。(規則で言われていることに対して日々の業務で具体的に何をすべきか理解できていない。)  
(2) 情報セキュリティに関して、職員の認識が不十分などがある。一層の周知徹底が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
効率性評価  
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
監査の専門性及び客観的に監査を実施する必要性から、外部監査を実施し、情報セキュリティレベルを向上させる必要がある。現代社会において、情報資産に対する脅威は、年々増加しており、セキュリティリスクを低減させるためには、より一層の投資が必要ならざるを得ず、事業費は増加する。さらに個人番号の安全性を確保していくためには、より一層のセキュリティ対策が必要となる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
有効性評価  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
既に外部監査及び研修については、委託を実施している。セキュリティ会議の開催や内部監査については、いずれも活動そのものに一定の時間が費やされ、削減の余地がない。また平成27年度は内部監査の実施方法を大幅に見直したが、外部監査を活用した場合、コストが大幅に増大するため、庁内の内部監査人を活用しながら、コストをあげずに監査の強化を行なった。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
公平性評価  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
市の情報資産に対するセキュリティの確保を目的とする事業であるため、市民全体の利益に資する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
外部監査を定期的に行っているが、各課の理解の差が大きくなりつつある。課毎に差が出ないような対策を実施する必要がある。(共通のマニュアルや手順書、管理者の理解促進等)  
3年連続で標的型攻撃の訓練を実施したが、平成26・27年度は、訓練実施者にフォローアップの研修・アンケートを実施した。  
外部監査については、5年毎の監査となっており、5年間期間が空いてしまうと担当者等が変更となり、1から状況がリセットされてしまうため、内部監査を外部監査の前のプレ監査として導入して実施した。プレ外部監査は各課の現状を外部監査前に把握するよい機会となったとともに対象課にも見直しのよい機会となった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

セキュリティポリシーを如何に職員に浸透させていくかが最も大きな課題であるが、以下のような活動を通じて、職員が理解しやすい情報セキュリティにしていく。  
① 職員・嘱託・臨職向け情報セキュリティ小冊子作成(平成27年度 新規入職者に配布、平成28年度改定)  
② 管理者向け情報セキュリティ研修の整理(平成27年度研修構築。第1回実施。平成28年度継続実施)  
③ サンプル管理簿の作成・配布  
④ 内部監査制度の見直し(プレ外部監査の実施)(平成27年度実施。平成28年度継続実施)  
⑤ 情報セキュリティ事故発生時の対応フロー整理(平成28年度整備)  
⑥ 情報セキュリティ情報の集約と公開(情報セキュリティ情報共有サイト公開)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなどし、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	ホームページ維持管理事務		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	情報管理課
予算科目	余計 一般	款 01	項 201	目 11403	事業コード 01060500
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 国立市役所ホームページ全体の維持・管理を実施。ページの更新は各課ごとに更新を行っておりそのために必要なHP(ホームページ)編集者を各係に1名以上設置し、HP編集者は自分の担当する課の更新を行う。情報システム係ではそれらHP編集者の取りまとめとHP編集者に対する操作研修をおこなう一方、各課が作成したページを日常的にチェックし、必要に応じて修正等を行っている。  
 平成22年3月にHP作成管理システム(CMS, Contents Management System)を導入し、平成22年8月に、国立市ホームページをリニューアルした。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 CMSの操作に関する個別研修を通じ、職員のCMS操作・ページ作成スキルの向上を図った。また、日常的な業務として、アクセシビリティの観点から各ページが適切に作成されているかのチェックおよび修正依頼をおこなった。  
 平成28年度にCMSの更新およびホームページのリニューアルを予定していることから、新システムの構築およびデータ移行に向けた準備作業を行った。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度に引き続き、CMS操作及びページ作成の熟練度向上及びホームページの微調整を行う。  
 また、平成28年7月のリニューアルに向け、データ移行及び研修を行う。  
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 国立市在住・在勤の市民、および国立市に興味のある者  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・ホームページにアクセスしてもらう。  
 ・必要な情報を容易に取得できるようにする。  
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 行政情報を市民、事業者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アクセス数	3,580,289	3,756,098	4,229,771	4,186,247	4,500,000		
		修正件数	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民	73,093	74,303	74,546	75,054	75,054		
		アクセス数(全体のページビュー)	3,580,289	3,756,098	4,229,771	4,186,247	4,500,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	1,000	300	700
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	5,000	1,500	3,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	5,000	1,500	3,500
物に係るコスト	物件費	千円	1,083	1,083	984	5,877	14,741	4,893
	うち委託料	千円	1,083	1,083	984	5,877	3,336	4,893
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,083	1,083	984	5,877	14,741	0	4,893
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,583	2,583	2,484	10,877	16,241	0	8,393
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	1,566	1,998	1,890	1,446	1,920	-444
	収入計(J)	千円	1,566	1,998	1,890	1,446	1,920	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,017	-585	-594	-9,431	-14,321	0	-8,837
一般財源投入割合	%	39%	23%	24%	87%	88%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成27年度における市ホームページのアクセス数は約420万件であり、昨年比で微減となった。アクセス内訳を見てみるとモバイル端末によるアクセス数が増加していることがわかった。現在の市のホームページは、スマートフォン対応(タブレット対応)が出来ていないため、来訪者がそこで離脱、あるいは断念していたのではないかと推測され、それがアクセス数が微減した一因と考えられる。時代のニーズに合ったホームページの構成が求められている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当事業を廃止した場合、市全体としてよりコストのかかる方法でしか情報提供ができなくなる。また、あらゆる分野において市民の利便性を大きく損ねることとなる。スマートフォン・インターネットの普及によりホームページによる情報発信は今後も重要性を増していくと考えられる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 CMSを導入後、新たに発生する費用(保守費用)はこれまでより増加したが、安定的な運用を継続するには保守業者による保守が必要である。また、バナー広告による収入があることから、広告収入の向上を目指し、アクセス数の増加ならびに広告のあり方を検討する必要がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) CMSの導入により、職員において、簡便且つ効率的にホームページの更新が行えるようになっている。今後、H28年度のリニューアルにむけ、CMSを更改する。これにより、更なる利便性の向上、もって業務時間の削減を目指したい。なお、ホームページの更新は外部委託したほうが高いコストが発生し、更新の迅速性が失われるため、更新の外部委託はなさない。さらに、ホームページの更新は内容が市の情報開示に直結する事項であるため、正職員を中心におこなわれるべきである。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 インターネットにアクセスできない環境にある者はアクセスできないことから、受益機会の完全な公平は達成されえない。しかしながら、ホームページは不特定多数の者が同時に利用することができ、閲覧・利用は全て無料であるため、公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 モバイル端末を利用した閲覧が増加していることから、それに対応したページの作成が課題である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 より低コストでのホームページの運営および広告収入の拡大については、今後も検討すべき事項である。

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成27年度における市ホームページのアクセス数は約420万件であり、昨年比で微減となった。現在の課題である、スマートフォン対応(タブレット対応)が出来ていないことが一因と考えられる。また、広告料収入も減少したことから、アクセス数の増加と広告のあり方を再検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 平成22年3月よりあらたにCMS(コンテンツ管理システム)を導入し、技術的に簡易に更新・管理ができるようになった。職員のCMS操作能力もCMS導入時に比べ向上していることから、情報発信手段としての有効利用はすすんできている。  
 今後は、平成28年7月にCMSの更新およびホームページのリニューアルを予定していることから、平成27年度からそのための検討・準備をおこなってきた。より使い勝手の良いホームページとなるようリニューアルを実施し、また、ソーシャルメディアの利用、防災や観光などの目的に特化した運用についても関係部署と連携しながら検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 現状の課題として、ホームページ全体の更新頻度とユーザビリティの向上があげられる。両者とも、実際にホームページを更新する職員の意識・技能の高まりが重要となるため、適宜研修等を通じてサポートをおこなっていく。また、こうした課題は平成28年度のCMS更改の際に重視していくこととなる。また、あわせて災害時の有効な活用やソーシャルメディアとの連携など、積極的に新しい施策を検討していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?  
 当事業の目的は、インターネットによる情報提供の充実である。この観点からいえば目的はすでに達成されているといえるが、市内各課がより有効に情報発信をおこなえるよう、今後もシステムの改善や利用能力の向上を図るべきである。  
 また、見直し・廃止とする基準については、ホームページは積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段としてきわめて有効であることから、代替技術の登場による情報発信基盤の大きな変化がない限り設定しない。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 16	メール配信維持管理事務		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属係	情報システム係
予算科目	会計 一般	款 01	項 201	目 114	事業コード 01060600
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成18年度～年度)		法令根拠

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

本事業では以下の2つのメール配信を実施している。  
 (1) 市民向け「くにたちメール配信」  
 ・不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報メールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。なお、実際の情報発信は、防災安全課、環境政策課、ごみ減量課、しょうがいしゃ支援課、収納課等が行っている。  
 (2) 学校向け「国立市学校メール」  
 ・各市立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」(学校連絡網のメール版)の維持管理も情報システム係が担当している。なお、実際に保護者に向けての情報発信は中学校、小学校、保育園の各担当者が行っている。  
 登録は国立市ホームページ上、または空(から)メールを指定のアドレスに送信することによって行う。利用者は無料で使用することができる。(パケット通信料等は除く)

平成17年、当時児童を狙う不審者に対する不安が増加し、市議会でも一般質問等で防犯等のメール配信の要請が強まっていた。これらの状況に關係課が対応に苦慮していたなか、情報システム係が技術面での検討を始め、実施計画・予算編成において実施の提案が採用された。平成18年4月から關係各課(総務課・児童課・学校指導課・防災課・子育て支援課・教育庶務課)とメール配信の方法について協議を行い、平成18年9月に正式に稼働開始した。26年4月から学校連絡網のメール版としての「国立市学校メール」を新設し、保護者向けに学校関連のメール配信を合わせて行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 防犯、不審者情報、防災・消防情報は30件(昨年37件)配信、環境情報は15件(昨年16件)配信、ごみ出しメールは708件(昨年472件)配信、しょうがいしゃ向け情報は26件(昨年21件)配信、税関系情報は18件(昨年19件)配信された。  
 学校関連情報は、657件(昨年326件)配信された。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 平成26年に学校向けのメール配信を統合し、新しい「くにたちメール配信」を構築し、2年間運用してきた。平成27年度は新システムでの運用方法の整理を行なってきた。利用拡大に向けての取り組みについては、情報システム部門の担当では展開が難しいこともあり、平成28年度より運営主体を市長室の広報担当に移し、運用から利用に向けての体制づくりを行なう。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 ・国立市在住・在勤の市民、および市内やその周辺地域で発生する防犯、不審者情報、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け、税金情報に関心のある方。  
 ・市立小中学校に通学する児童生徒の各保護者。  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・配信された情報によって、登録者(各小中学校関係者含む)が防犯、防災、環境情報、ごみ出しの日の把握、しょうがいしゃ向け情報及び危機意識管理の向上や対策の対応をすることが可能になる。  
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ・情報の配信を通じて緊急時に市民の方々を身の危険から守る。  
 ・行政情報を登録者に広く理解してもらう。

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	20,389	19,881	10,270	10,546	11,000	12,000	276
		「くにたちメール配信」延べ配信数	件	736	715	1,231	1,454	1,500	2,000	223
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	20,389	19,881	10,270	10,546	11,000	12,000	276
										0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	20,389	19,881	10,270	10,546	11,000	12,000	276
										0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分公開されていると思う市民の割合	%							0
										0

(3) 事務事業コストの推移 ※平成26年度より「延べ登録者数」では重複した人を排除して、ユニークなユーザー数で数えるように見直した。

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	200	200	700	500	200	-200	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	3,500	2,500	1,000	-1,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	3,500	2,500	1,000	-1,000	
物に係るコスト	物件費	千円	754	754	1,870	765	765	-1,105	
	うち委託料	千円	754	754	1,870	765	765	-1,105	
	維持補修費	千円						0	
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	754	754	1,870	765	765	-1,105	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,754	1,754	5,370	3,265	1,765	0	-2,105	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,754	-1,754	-5,370	-3,265	-1,765	0	2,105	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

・ごみ出しメール以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。  
 ・東日本大震災以降登録者数が年々微減傾向にあるため、登録の呼びかけの強化等にもより一層取り組む必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
-----------------	--

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

・ごみ出しメール以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。  
 ・市民ニーズを把握して、提供情報の範囲の拡大が必要である。  
 ・メールだけでなく同様の情報をホームページや他のメディアに掲載することで、マルチチャネル化をはかる必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	配信をすると登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であるとする。 配信システムそのものはWEB上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものとする。 他市の情報配信の事例を調査したり、市民のニーズ調査をするなどして、ニーズのある情報の配信を継続して、検討実施していくマネジメントサイクルの確立が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

より簡易な運用が可能であり、学校連絡網のメール版としても活用できる新システムでの運用を平成27に確立した。これにより、より確実な情報の配信、運用に係る人件費の削減、学校連絡網のメール版と「くにたちメール配信」との連携によるより効果的な情報提供の実施がなされた。  
 利便性だけでなく、安全性についても十分配慮が必要である。メールアドレスも重要な個人の情報のため、これらが意図せず外部に漏れないような安全な運用の仕組みづくりやチェック体制の構築も必要となる。  
 平成28は配信する情報を中心に本事業を進める必要がある、その意味から情報発信の担当部門である市長室広報担当に本事業を移管し事業を継続する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。庁内の各課と連携して、情報を継続して配信していける枠組みを再整理する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

登録者数1.2万人を1つの目標に設定して実施している。利用者が一万人を割り込んだ場合は、本事業の廃止検討の必要あり。